

市民環境部長 市の主要施策である3K施策の一つが環境。そのごみのゼロエミッション構築に向けて、市民協働で取り組んでいきたい。

教育部長 ふるさとに誇りを持ち、生きがいや安らぎを感じるような教育に向けて、すばらしい教育の花、実になるよう情熱を持って取り組む覚悟である。

野田 寛議員 全国学力テストの 分析について

問 昨年度の結果と課題にどう取り組むのか。

教育委員長 県平均をやや下回る結果であり、思考力、判断力、表現力等に課題があると分析している。対策として、熊本県型授業の充実と対話活動を取り入れた授業を推奨している。なお、テスト結果の公開はしない。

地デジ対策について

問 地デジ放送開始に向け、市の共聴施設組合の対策を問う。

企画部長 国の補助制度は総事業費が200万円を超える場合に対象となる。個人負担は

3万5000円で、その他の経費は国と自治体が補助する。市を通じて相談されたいと思う。

公文書（アーカイブス） について

問 今後この事業にどう取り組むのか。

市長 今年度中に公文書館の設置及びアーカイブス条例を制定すると共に、公文書館としての適切な場所の確保を検討する。

豊野小学校の 小中一貫教育について

問 市長は、豊野地区行政懇談会で、豊野校区を小中一貫教育のモデル校にしたいと話された。具体的な取組を問う。

市長 小中一貫校、東京都品川区日野学園を視察し、小学校と中学校の壁を取り払い、系統的、継続的な教育を行うことは、教育効果は大きいと感じた。豊野小学校は平成20年度に改築のための地質調査と基本設計を予定しており、施設一体型の小中一貫教育ができないものか、今年度中に方針を出したい。

教育長 市長の指示を受け、小中



豊野小学校

一貫教育の調査研究については、教育委員会では終了している。あとは特区を取り、文科省や県教育委員会の承認のクリアが必要である。

問 豊野校区の住民には、計画の周知ができていないと思うがどうか。

教育長 確かに、地域住民やPTA、先生、子ども達に周知をしていない。今後、検討委員会、推進委員会等なり地道な努力をし、理解を得つつ、着実に進めていきたい。

山岡 祥一議員 将来の保育園のあり方について

問 公立保育園の民営化については市長の施政方針の中で、行政改革方針に基づき、民営化の検討を行うと共に、施設配置や入所定員の適正化に努め、民意を組み入れた民営化計画を行うといわれたが、計画は進んでいるのか。

健康福祉部長 将来像検討委員会において民営化計画の素案を作成し、その素案を有識者、保護者、地域代表からなる民営化等検討委員会でも十分議論いただいて成案としたいと思っている。

問 公立保育園は旧5町のまま引き継ぎ、現在も運営に当たっている。豊野、不知火、小川については設置定員に対し、入所児童は適切との答弁だが、三角、松橋においては問題が生じていると思うが、どうか。

教育部長 三角幼稚園については定員70人に対し15人であり、今後は廃園も選択肢にあるが、現在は海上保安庁関係者の子どもや上天草市の児童福祉施設の園児の受け皿となっているので、当面このまま継続させたいと思っている。

健康福祉部長 松橋の児童館は、民営化等の対象施設となる。検討

委員会で検討する。

問 民営化は慎重にやらなくてはいけない。行政、保護者、地域代表と協議し、子ども達のためという第一義として協議してもらいたい。

豊野町防災行政無線建設 について

問 市の防災行政無線整備は豊野町を最後に完了するが、今後のスケジュールや計画の内容はどのようなになっているのか。

土木部長 6月中旬頃実施設計、7月中旬に請負業者選定及び指名審



本年度完了予定の防災行政無線

査会、8月入札、9月仮契約の後、議会の可決を経て、工期は9月から平成21年3月中旬までの予定。また、難聴地区解消のため、上郷の田の平地区に、再送信子局を設置する。

問 防災行政無線については、各市町でトラブルが続出している。システム障害のない、万全な対策をとるべき。

三角センター大規模 改修事業について

問 全員協議会の中で、「アスベストが出たにもかかわらず工事を行うのはおかしい。今回の工事は中止すべき」との意見が多かったが、それでも工事を行うのか。

教育部長 工期と予算面から大変難しい問題と捉え、国が認定する封じ込め剤「アステクター」を用いた手法で対応することにした。

椎野 和代 議員 蓮仏工業団地造成について

問 進捗状況について

企画部長 誘致企業が決まってから、開発許可及び農地転用の許可を申請する。誘致企業が決まらないので、着手出来ない。



蓮仏工業団地造成予定地

問 用地買収に係る売買契約は誰がするのか。

企画部長 奥村組と地権者の方との契約になる。売買単価や補償に関する個人明細を所有者に送付している。

問 自然環境への対応は

企画部長 田1ha、畑6ha、山林15haで企業用地面積は12haと想定している。自然環境や、災害防止対策には十分な配慮をする。

問 工業用地、公共用地の工事費用はいくらか。

企画部長 事業費総額14億円、そのうち、市で負担するのは、取付道路1億5千万円程度である。

生物多様性を取り入れた 「宇城市ブランド」づくりについて

問 誘致企業がない時は、造成するのか。

企画部長 造成に入れるのは、誘致企業が決まってからになる。

問 地球温暖化が進み、野性生物の生息の破壊が進み、多くの種類が絶滅に追いやられている。大地、水、海を形成している動植物の価値を高め、自然との共生をめざす、生物多様性を取り入れた、農水産業の活性化を図るべきだと思

問 昨年、第三次生物多様性国家戦略として閣議決定された。地球温暖化と共に考えなければならぬ重要な問題。里地里山が休耕地や放棄地となり増えることで、特有の生物が減り、生態系の危機に瀕している。兵庫豊岡市のコウノトリの野生復帰による食の安全、安心に加え、生き物との共生を目的に進め、農産物の認証制度に基づいた安心ブランド化を進めている。宇城市ブランド化戦略プロジェクトを計画し、「生物多様性」を保全することによるブランド化を大きな課題として取り上げ、検討作業を進めていく。